

国の被害想定及びWG報告書の課題

国の被害想定

- 首都圏の実態を十分に反映していない

電力供給力の算定には、約10年前のデータを使用

事業者等による対策の効果の反映が不十分

等

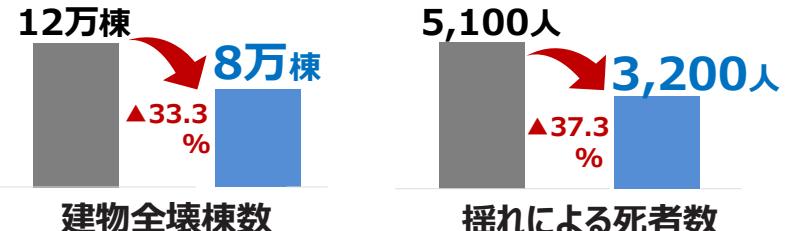
都の防災対策の強化

<東京の被害想定の比較 (2012 (H24) →2022 (R4)) >

住宅の耐震化



耐震化率
81.2%
+10.8pt
92.0%



木造住宅密集地域



木密地域
約1.6万ha
(2010)

約0.86万ha
(2021)

※ 防災都市づくり推進計画に基づく抽出値



ライフライン



減災効果
34.5%
▲8.1 pt
26.4%

断水率



管きよ被害率
23.0%
▲19.0 pt
4.0%

管きよ被害率



停電率
17.6%
▲5.7 pt
11.9%

停電率



不通回線率
7.6%
▲3.6 pt
4.0%

不通回線率



供給停止率
26.8%
▲2.5 pt
24.3%

供給停止率

代替施設となる新たな防災拠点の整備

都は、新たな防災拠点を立川に整備し、
首都直下地震への備えを強化

立川広域防災基地



首都機能バックアップ



TOKYO強靭化プロジェクト

風水害への備え

地震への備え

火山噴火への備え

電力・通信等の途絶への備え

感染症にも強いまちづくり

2040年代まで**17兆円**※
[うち地震対策は9.6兆円]

うち当初10年間で
7兆円

※概算総事業規模

プロジェクト策定前、過去10年間の**1.7倍**